

背信の

医療保険大改悪

(上)

厚生労働省が9日発表した医療保険制度「改革」案は、「自然増」も含め聖域なく見直す（骨太方針2014）とした上で、医療制度のかつてない大改悪を行うものとなっています。「医療・介護を充実」とした総選挙公約を踏みにじる内容を見てみると。

「現役世代3割、高齢者医療を導入したさい、国民の怒りに追い詰められて設けられた低所得者に対する保険料の「特例軽減」を受けています。ところが、「不公平」だと、75歳以上の窓口負担をさらに引き上げようとしています。「特例軽減」廃止の保険料は2倍、「95%減額」の人は3倍に75歳以上を差別する

もあり、健保・共済の扶養家族だった人で後もたらすものです。

よつというじ都合主義のものです。

つまり、紹介状なし扶養に移った人は、もともと低年金のうえ、消費税増税やアベノミクスの物価上昇にも容赦ない負担増を強います。

「特例軽減」を受けている高齢者は加入者の半数を超える865万人。低所得者に耐え難い負担増を押し付けます。

厚労省は、現役世代で500床以上の大病院などを受診するさいに、5000円～1万円に引き上げる方向で、『老いも若きも負担増』となっています。65歳以上の入院料は、5000円～1万円の定額負担を導入し、入院給食の自己負担について、1食260円から2倍近い460円に深刻にするだけで、受診を抑制します。

後期高齢者医療		「特例軽減」廃止で保険料大幅引き上げ	
6300円(均等割)	→	1万2660円	
(8.5割減額)	2倍	(7割減額)	
4200円(同)	→	1万2660円	
(9割減額)	3倍	(7割減額)	
健保や共済の扶養家族から移行した人			
4200円(同)	→	2万1000円～4万2000円	
(9割減額)	5～10倍	十所得割	
(東京都の場合、年間)			

日本共産党は、後期高齢者医療は廃止し、高齢者が国保や健保に加入したまま低い窓口負担で医療を受けられる元の老人一方、現役世代にも同じ理由で負担増を求める健保制度に張っています。一方、現役世代にも同じ理由で負担増を求める健康を取り、保険財政の抑制にもつながりうにあわせて負担させます。(つづく)